

## 令和6年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

### 1. 申請団体情報

#### 1-1. 申請団体

団体名	富山県市町村会館管理組合			代表者名	藤井 裕久
担当者部署(属性)	その他	担当者部署名	事務局	連絡先電話番号	076-441-1511
担当者役職	課長補佐	担当者氏名	上山 謙治	連絡先E-mail	
住所	930-8578 富山県富山市下野995番地の3				

#### 1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

団体名		連絡先部署			
担当者氏名		連絡先電話番号		連絡先E-mail	

#### 1-3. 支援を求める内容

支援方法	職員向け啓発・研修（複数団体）	事業名	DX研修（仮称）
概要	県内の市町村職員が庁内DX化に取り組むために必要な知識の習得と意識を高めることにより、組織の変革や企画立案に活かせるスキルを身に付けることを目的とした研修を行っていただきたい。		
支援を求める分野	人材（DX推進のための機運の醸成） 人材（DXに関する知識習得・研修・育成） ICT活用広報		

### 2. 地域情報化アドバイザー派遣実績

2-1. 対応日・時間	期日・支援内容の変更あり	受付番号	変更後の派遣日	変更後に実施した支援内容	実地/オンライン
	無				
	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年12月19日	講演(実地)	9時30分	16時30分	60
			活動時間（分）	360	
2-2. 派遣場所	会場名	富山県市町村会館	最寄駅	富山駅	
	所在地	富山市下野995番地の3	最寄駅からの交通手段	タクシー	

### 3. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	下山 紗代子
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	DXは、手段であり目的ではないこと、住民や職員などサービスの受け手の目線で考えること、手段のバリエーションを増やすことについて、実例を交えて説明していただいたことにより、DX（デジタル変革）の方向性を考えることができた。また、従前の仕事のやり方を「変えたくない人々」への対応「チェンジ・マネジメント」の考え方に基づく「変革の法則」について、理解できた。これらを踏まえて「『やめること』から考える業務改善」のワークショップを行ったことにより、どのように業務改善を進めるか、イメージが掴めた。
アドバイザーへの要望事項	本研修事業を継続する際、今回のワークショップにより、明確化した「業務改善（案）」について、実際に行うためのDXの取り入れ方や他自治体の実例などを踏まえたアドバイスをいただきたい。

### 4. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

4-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	合計人数	22人		
	属性	自治体職員	住民	企業・団体	その他(学生など)
	人数	22			
4-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果					
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	市町村が住民サービスの向上や職員の負担軽減のため、どのようにDX（デジタル変革）を進めるか、また、従前の仕事のやり方を「変えたくない人々」への対応（チェンジ・マネジメント）が課題となっている。市町村のデジタル変革への取り組みを進めるため、組織全体にDXを推進しようという前向き思考（DXマインドセット）を浸透させることが必要である。				
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	本研修で学んだ業務改善手法をもとに、組織に「DXマインドセット」の浸透を図ることで、DXによって解決したい業務の課題を明確化する。そのうえで、住民サービスの向上や職員の負担軽減につながる行政手続きのオンライン化、窓口支援システムの導入などに積極的に取り組み、理想の働き方や行政サービスの実現を目指す。				

アドバイザーに支援を受けた内容 (具体的にご記入下さい)	デジタル変革を進めるためには、サービスの受け手目線で目的を明確化し、手段としてDXの活用を考えること。 また、「チェンジ・マネジメント」により、組織として変革を進めること。 ワークショップで、「やめたい業務」について、ECRSで整理し、PPCO法により、業務改善を具体化させること。	
支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	「チェンジ・マネジメント」の進め方や「『やめること』から考える業務改善」ワークショップを通じ、「やめたい業務」を洗い出し、ECRSによる改善の手法（廃止するか、まとめるか、変更するか、単純化するか：デジタル変革など）を学ぶことができた。 更に、PPCO法により、アイデアの具体化を検討したことにより、受講者が持ち寄った「やめたい業務」の「業務改善（案）」の良い点や可能性、懸念点に対する対策などが明確化した。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑦その他
	硬直化した組織に対する「DXマインドセット」の手法を学んだことは、デジタル変革の環境づくりという点で極めて有意義なものであった。 また、今回の受講者（各市町村のDX推進担当者）が自ら考えた「業務改善（案）」について、職場への本格導入に向けたプロセスを具体化できたことは、本研修の大きな成果である。	
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	今後、受講者がワークショップで明確化した「業務改善（案）」について、それぞれの市町村（組織）に持ち帰って実際に取り組むことにより、住民サービスの向上や職員の負担軽減につなげる必要がある。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。（EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。） アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。	
	別紙のとおり	
4-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
	市町村（組織）がDXによる業務改善を具現化することにより、住民サービスの向上や職員の負担軽減につなげる。 当組合としては、本研修の成果について、検証・評価するとともに、引き続きDXによる行政サービスを構築できる人材の育成を支援する。	
4-4. 事業の最終的な目指す姿	①市町村がDX（デジタル変革）への取り組みをさらに進めるため、組織全体にDXを推進しようという前向き思考（DXマインドセット）を浸透させる。 ②市町村職員の負担軽減が、結果として住民サービスの向上にもつながることから、DXを用いたBPRにより、理想の働き方・行政サービスを目指す。 ③最終的には、窓口に来なくても必要な手続きができるマイナンバーを用いた行政手続きのオンライン化や、窓口において手書きを最小化する総合窓口支援システムの導入などにつなげる。	

5. 報告書に関する地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

[https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past\\_year\\_all\\_houkoku/](https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/)

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

## 6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

